

DBJ

日本政策投資銀行
Development Bank of Japan

2010年代のケーブルテレビ
の在り方に関する研究会 資料

ケーブルテレビ事業の現状と 金融機関から見たケーブルテレビ業界

平成18年12月22日

日本政策投資銀行

情報通信部

1. ケーブルテレビ業界と本行との関係

- **本行は昭和59年からケーブルテレビ事業者向けの融資を開始。**
- **これまで約220社の事業者（対象世帯数約2,400万世帯）に総額約2,500億円の出融資を行ってきた。**
- **本行取引先は18/3末現在183社。**
「日本ケーブルテレビ連盟」に加盟している営利目的の事業者数は約300社であり、本行の事業者カバー率は約6割。
- **ケーブルテレビレポートを平成12年以降公表している。**
(http://www.dbj.go.jp/japanese/download/cable_tv.html)

2. ケーブルテレビ事業のモデルケース

ケーブルテレビ事業の収支・財務構造の特徴

- ▶ 加入が順調に増加しても、固定費負担(正社員人件費等)のため、しばらくは赤字が続き、単年度黒字決算確保まで時間がかかる。
- ▶ 借入金の返済及びその利払いを除いても、加入者の積み増しによって売上高がある程度増加するまで現金の流失が続くことから、当面の運転資金の確保が必要であり、かつ結果として債務償還に長期を要する。

モデルケース

対象世帯数：50,000世帯 総投資額：15億円 開業後10年で加入率が放送25%、インターネット10%
 投資資金のうち50%を自己資金、50%を借入金

	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	11年目	12年目	13年目	14年目	15年目
放送：期末加入世帯数	0	1,250	2,500	3,750	5,000	6,250	7,500	8,750	10,000	11,250	12,500	12,500	12,500	12,500	12,500
加入率	0.0%	2.5%	5.0%	7.5%	10.0%	12.5%	15.0%	17.5%	20.0%	22.5%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%
通信：期末加入世帯数	0	750	1,500	2,250	3,000	3,750	4,500	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
加入率	0.0%	1.5%	3.0%	4.5%	6.0%	7.5%	9.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%
損益状況															
営業収入合計	0	97	187	273	357	444	531	613	679	740	800	793	793	793	793
放送収入	0	68	128	188	248	308	368	428	488	548	608	600	600	600	600
インターネット収入	0	20	49	75	98	125	152	174	180	180	180	180	180	180	180
その他収入	0	10	10	11	11	11	11	12	12	12	12	13	13	13	13
営業支出合計	200	311	351	390	428	452	500	526	538	455	480	439	439	439	439
放送関連費用	0	22	41	59	77	95	113	131	149	167	185	194	194	194	194
インターネット費用	0	17	30	42	53	65	77	87	91	91	91	91	91	91	91
その他営業経費	72	144	152	161	170	179	186	185	175	182	188	139	139	139	139
減価償却費等	128	128	128	128	128	113	123	123	123	15	15	15	15	15	15
営業損益	-200	-214	-165	-117	-71	-7	32	87	142	285	321	353	353	353	353
支払利息	24	27	30	31	31	30	28	25	19	12	6	0	0	0	0
税引前損益	-224	-240	-195	-148	-102	-37	4	63	123	273	315	346	346	346	346
法人税	1	1	1	4	4	4	4	5	5	62	138	151	151	151	151
税引後損益	-225	-241	-196	-152	-106	-42	0	58	118	211	177	195	195	195	195
累積損益	-225	-466	-662	-814	-920	-962	-962	-904	-786	-575	-398	-203	-8	188	383
資金収支															
資金需要	1,500	0	100	164	164	64	64	64	64	64	0	0	0	0	0
設備投資	1,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
借入金返済	0	0	100	164	164	64	64	64	64	64	0	0	0	0	0
資金調達	1,403	-113	-68	-24	22	71	123	181	241	227	193	211	211	211	211
内部留保	-97	-113	-68	-24	22	71	123	181	241	227	193	211	211	211	211
資本金・増資	750	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
設備借入	750	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資金過不足	-97	-113	-168	-188	-142	7	59	117	177	163	193	211	211	211	211
〃 累計	-97	-210	-378	-566	-708	-701	-642	-525	-348	-185	7	218	429	639	850
残高															
設備借入金	750	750	650	486	321	257	193	129	64	0	0	0	0	0	0
運転借入金	97	210	378	566	708	701	642	525	348	185	0	0	0	0	0
借入金合計	847	960	1,028	1,052	1,029	958	835	653	412	185	0	0	0	0	0
余裕金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	218	429	639	850	850

金融機関の主な審査点

- 加入率の推移
- 費用構造
- 投資効率
- 資金調達(再調達)
- 追加投資見込み
- スポンサーシップ
- 経営管理
- 投資回収期間
- 等々...

3. ケーブルテレビ事業者の収支構造

(1) 収支構造(本行取引先合計値)

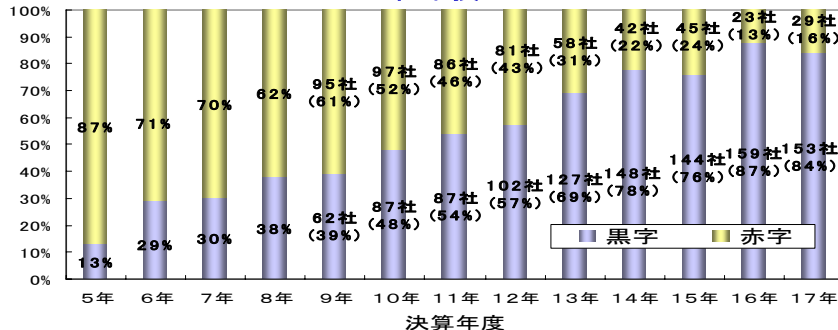
- ▶ 17年度は本行取引先合算値ベースで、+12.7%の増収を確保した。増収率は前年度比で上昇しており、引き続きケーブルテレビ業界は増収傾向にある。
- ▶ 経常損益は、減価償却費負担が増加しているものの、通信事業の増収等から大幅な増益を続けている。

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
対象会社数	189社	190社	189社	184社	182社
営業収入	2,870億円	3,401億円	3,777億円	4,053億円	4,567億円
経常損益	▲41億円	136億円	256億円	365億円	439億円
償却前経常損益	610億円	877億円	1,031億円	1,152億円	1,270億円
当期損益	▲100億円	28億円	130億円	213億円	265億円
減価償却費	650億円	742億円	775億円	787億円	830億円
累積損益	▲1,311億円	▲1,271億円	▲1,000億円	▲725億円	▲133億円

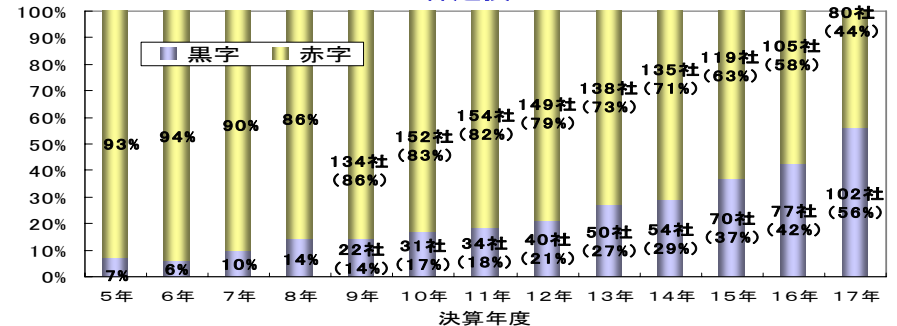
(2) 経常損益・繰越損益推移

- ▶ 17年度は、減価償却費の増加等により、経常黒字社数の割合は若干減少となったものの、8割強の事業者が単年度黒字を達成している。
- ▶ 繰越損益は足下の好調な業績を背景に17年度においても大幅に改善されたが、未だ繰越欠損金をかかえる事業者が全体の4割強を占めている。P/Lの改善は相当進んでいるものの、B/Sの改善は道半ばである。
- ▶ なお、配当を行っている事業者は、15年度35社、16年度49社、17年度56社である。

経常損益



繰越損益

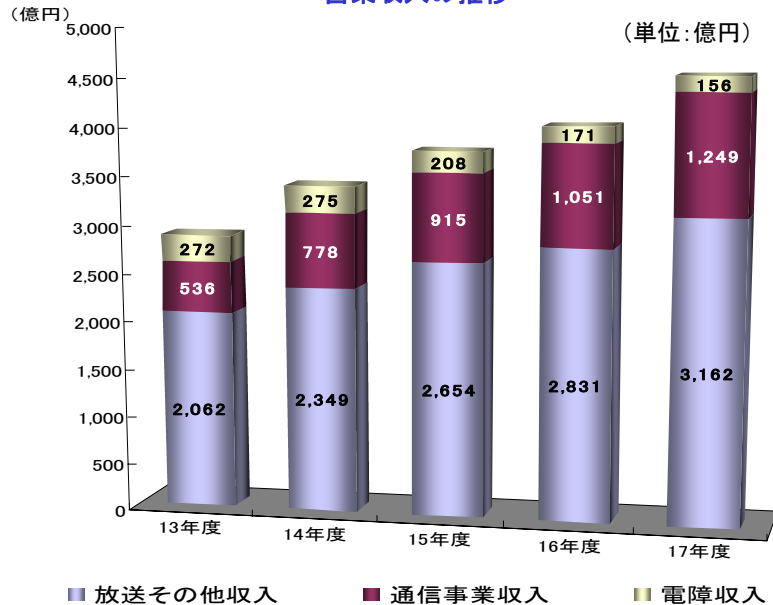


4. ケーブルテレビ事業者の収入傾向

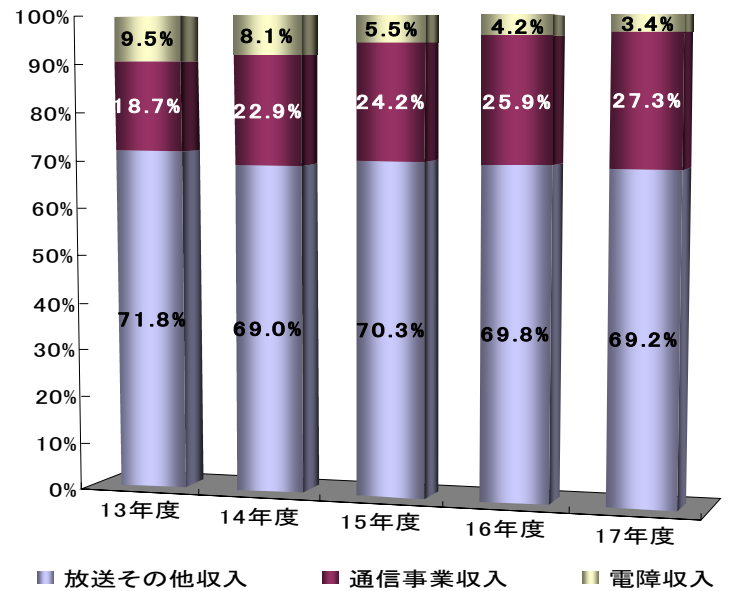
- ▶ デジタル化が進み、放送事業の増収率は低下傾向から一転、上昇に転じている。
- ▶ 通信事業収入は、前年度比+18.8%の増収となり、引き続き堅調に推移している。
- ▶ 電障収入は16年度に引き続き減少した。一部の事業者にとって電障収入はなお大きな収益源であるが、今後、地上波のデジタル化の進展により電波障害が減少するとの予測もあり、電障収入に依存しない収益基盤を確保していく必要がある。
- ▶ 営業収入に占める放送その他収入の割合は、近年では下げ止まっている。
- ▶ 電障収入の割合は、一貫して低下しており、その分を通信事業収入が補う結果となっている。

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
対象会社数	189社	190社	189社	184社	182社
営業収入	2,870億円	3,401億円	3,777億円	4,053億円	4,567億円
放送その他収入	2,062億円	2,349億円	2,654億円	2,831億円	3,162億円
通信事業収入	536億円	778億円	915億円	1,051億円	1,249億円
電障収入	272億円	275億円	208億円	171億円	156億円

営業収入の推移



営業収入に占める各収入の割合の変遷



5. ケーブルテレビ事業者の対象世帯数別営業収入の分析

- ▶ 17年度についてみると、放送事業が好調な「10万世帯以上のクラス」を除き、営業収入の伸び率は減速傾向が見られる
- ▶ 放送収入については、対象世帯数の小さなクラスを中心に減速傾向が強い一方で、10万世帯以上のクラスでは未だ高い伸びを示している
- ▶ 一方、通信収入(インターネット)については、全てのクラスにおいて増加率の減速傾向が見られる

対象世帯数別 営業収入の推移(平均値)

■対象世帯数: ~3万世帯 (金額単位: 百万円)

収入	15FY	16FY	17FY			
			前期比	構成比	前期比	
放送その他	289	301	4.1%	302	73.3%	0.5%
通信事業	78	100	28.3%	109	26.6%	8.9%
電障	1	1	100.0%	1	0.2%	-45.0%
営業収入	368	402	9.4%	412	100.0%	2.4%

■対象世帯数: 6万~10万世帯 (金額単位: 百万円)

収入	15FY	16FY	17FY			
			前期比	構成比	前期比	
放送その他	952	1,024	7.5%	1,071	66.6%	4.6%
通信事業	350	407	16.3%	465	28.9%	14.2%
電障	36	52	42.2%	72	4.5%	38.5%
営業収入	1,338	1,482	10.8%	1,608	100.0%	8.5%

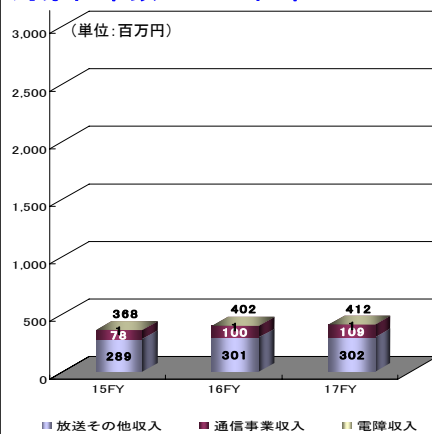
■対象世帯数: 3万~6万世帯 (金額単位: 百万円)

収入	15FY	16FY	17FY			
			前期比	構成比	前期比	
放送その他	590	630	6.8%	644	68.9%	2.4%
通信事業	202	248	22.6%	272	29.0%	9.5%
電障	10	15	51.5%	19	2.0%	29.3%
営業収入	801	892	11.3%	935	100.0%	4.8%

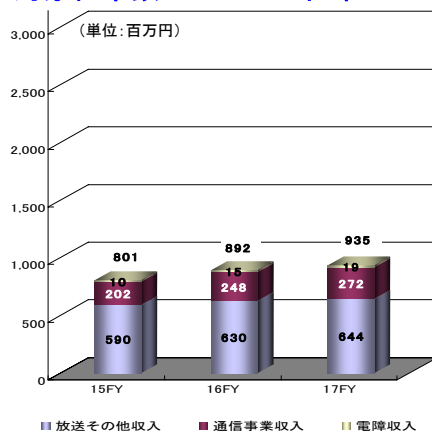
■対象世帯数: 10万世帯~ (金額単位: 百万円)

収入	15FY	16FY	17FY			
			前期比	構成比	前期比	
放送その他	1,717	1,876	9.3%	2,088	66.6%	11.3%
通信事業	687	813	18.3%	894	28.6%	10.0%
電障	203	164	-19.4%	150	4.8%	-8.2%
営業収入	2,607	2,853	9.4%	3,133	100.0%	9.8%

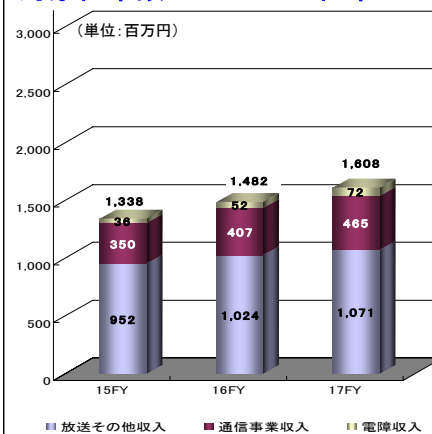
対象世帯数: ~3万世帯



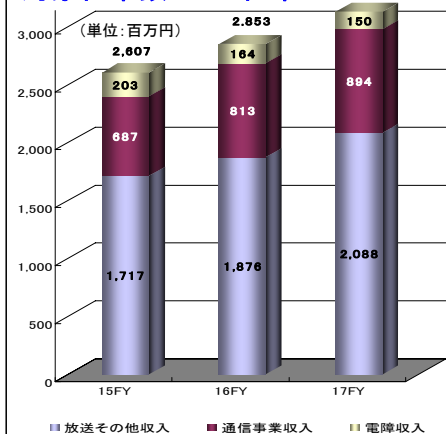
対象世帯数: 3万~6万世帯



対象世帯数: 6万~10万世帯



対象世帯数: 10万世帯~

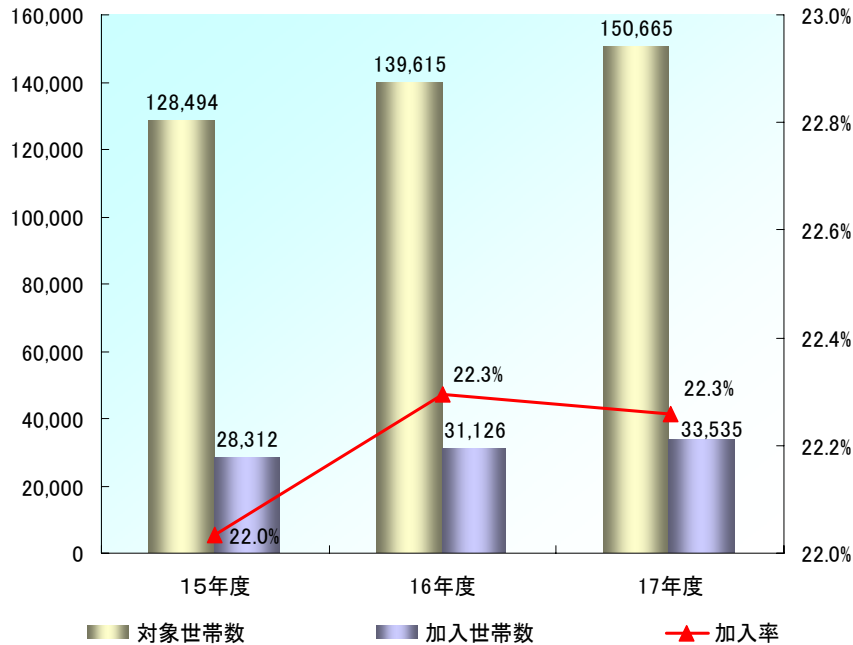


6. 放送事業の現状①[対象世帯数・加入率]

- ▶ 17年度が多チャンネル加入世帯数は1社平均前年度比+7.7%増加しているが、対象世帯数も増加しているため、加入率は16→17年度でほぼ横這いにとどまっている。
- ▶ 加入世帯数の伸びはグロスの解約数とグロスの加入者数の差分として認識できるが、足下、対期首加入解約率の低下が見られる一方、加入伸率の減速の方が大きいことから増加率は減速傾向にある。

1社当たり平均対象世帯数・加入世帯数・加入率推移

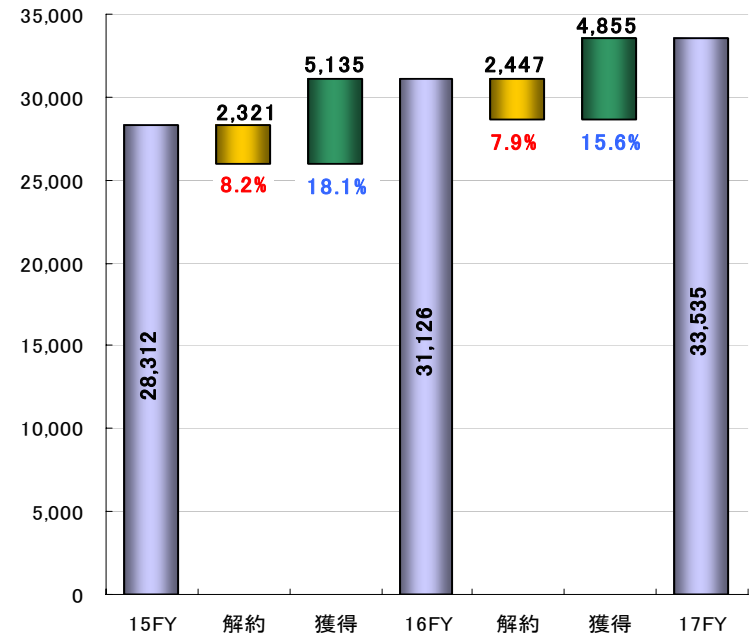
	15年度	16年度	前年比	17年度	前年比
対象世帯数	128,494	139,615	8.7%	150,665	7.9%
加入世帯数	28,312	31,126	9.9%	33,535	7.7%
加入率	22.0%	22.3%		22.3%	



1社当たり平均加入世帯数と解約数・獲得数

15年度末加入者数	グロス解約者数 (期首解約率)	グロス加入者数 (期首加入伸率)	16年度末加入者数	グロス解約者数 (期首解約率)	グロス加入者数 (期首加入伸率)	17年度末加入者数
28,312	2,321 (8.2%)	5,135 (18.1%)	31,126	2,447 (7.9%)	4,855 (15.6%)	33,535

全事業者 平均



期首解約率＝解約数/期首加入者数

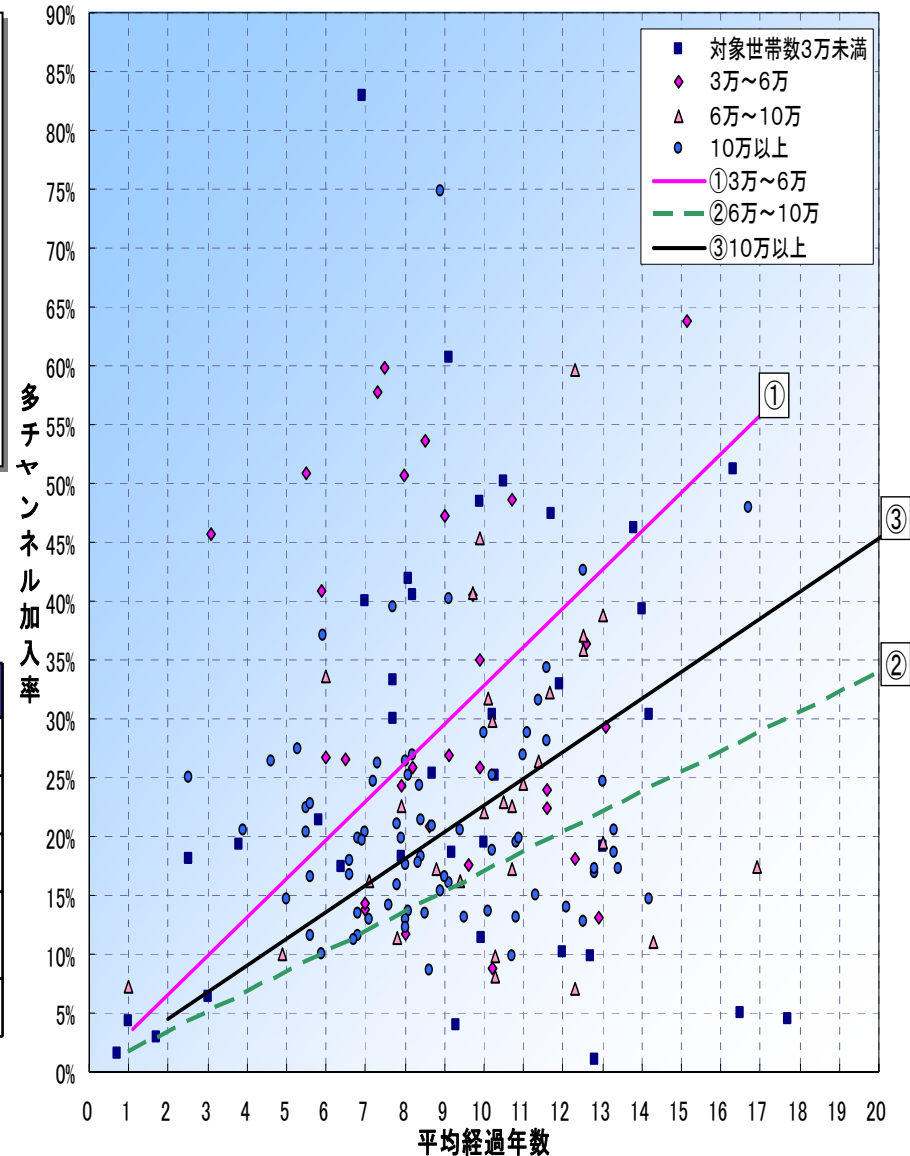
期首加入伸率＝グロス加入者数/期首加入者数

6. 放送事業の現状② [対象世帯規模別平均経過年数と多チャンネル加入率]

- ▶ 多チャンネル加入率は年間平均約2.4%伸びている。
- ▶ 対象世帯数6～10万の中規模事業者の多チャンネル加入率の伸びが低く、同10万以上の大規模事業者の加入率の伸びを下っている。また、対象世帯数3～6万の小規模事業者の多チャンネル加入率が高い。
- ▶ 一方、昨年度と比較してみると、伸び率は総じて鈍化傾向にある。

対象世帯数別平均経過年数、平均加入率

対象世帯数	0-3万	3万-6万	6万-10万	10万-	平均
事業者数	41社	30社	32社	78社	181社
平均経過年数	10.7年	9.2年	11.6年	8.8年	9.2年
平均加入率	27.2%	31.9%	23.5%	21.0%	22.0%
平均経過年数1年あたりの加入	2.6%	3.5%	2.0%	2.4%	2.4%
同上昨年度	2.9%	3.4%	2.3%	2.5%	2.5%



7. 通信事業の現状① [ケーブルテレビ事業者におけるインターネット事業の位置付け]

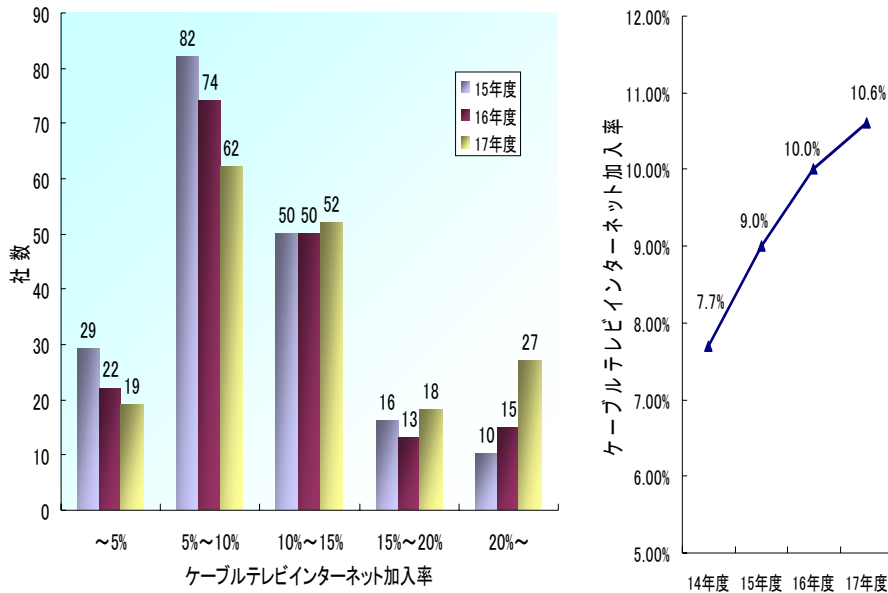
ケーブルテレビインターネット加入率

- ▶ 加入率5～15%が一般的な姿である。
- ▶ 加入率5%未満の事業者の割合が低下する一方で、15%を超えるような事業者の割合が上昇しており、平均加入率は堅調に推移、17年度においては10.6%となった。
- ▶ 加入世帯数は、1社平均で14,393世帯となり、平均加入世帯は16→17年度で12.3%増加した。
- ▶ DSL、FTTHは、16年度→17年度で契約数をそれぞれ6.1%、88.3%増加させており(総務省調べ)、加入獲得ペースが急低下したADSLに比べ、ケーブルテレビインターネットは安定した伸びを示している。

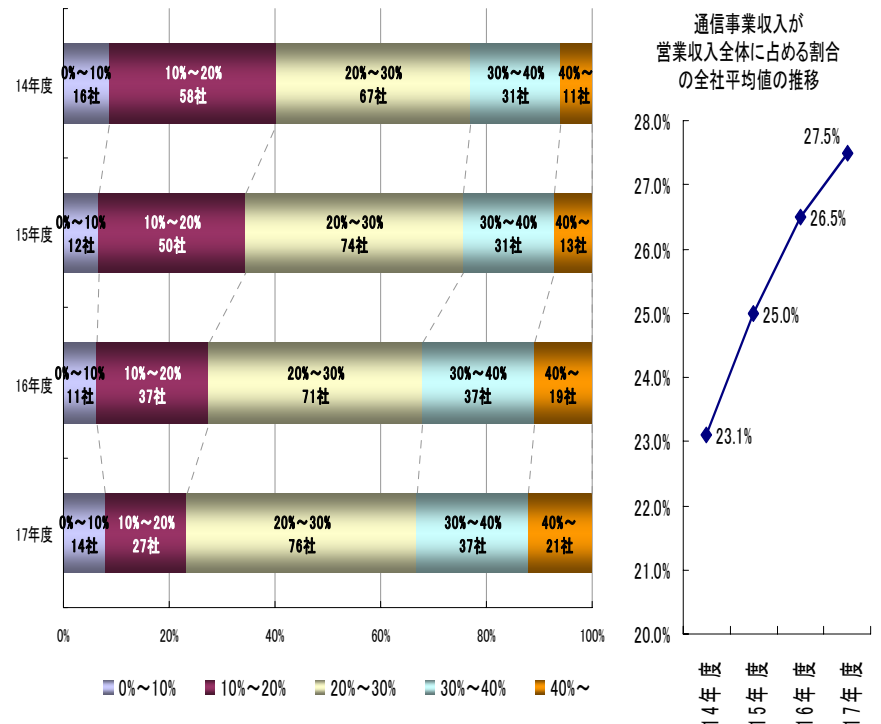
ケーブルテレビインターネット収入が営業収入に占める割合

- ▶ 通信事業収入は17年度においても堅調に推移しており、同事業が営業収入に占める割合は1社平均で27.5%、実額で7億円を超え、17年増収分全体の37.1%をカバーした。
- ▶ 営業収入全体に占める通信事業収入の割合が30%を超える事業者も3割を超え、通信事業の全体の収入に対する寄与度が高まっている。

ケーブルテレビインターネット加入率の推移



ケーブルテレビインターネット収入が営業収入に占める割合



7. 通信事業の現状② [ケーブルテレビインターネット事業の加入率]

ケーブルインターネット加入率とサービス開始後経過年数

- ▶ インターネット加入率は、総じてサービス開始が早いほど高くなっている。
- ▶ 集合住宅比率*が高い地域ほど、サービス開始後経過年数当たりの加入率の伸びは小さい傾向が見て取れる。
- ▶ 集合住宅比率が高い地域においては、他のADSLやFTTH等の事業者との競争が激しいことが、その背景として考えられる。

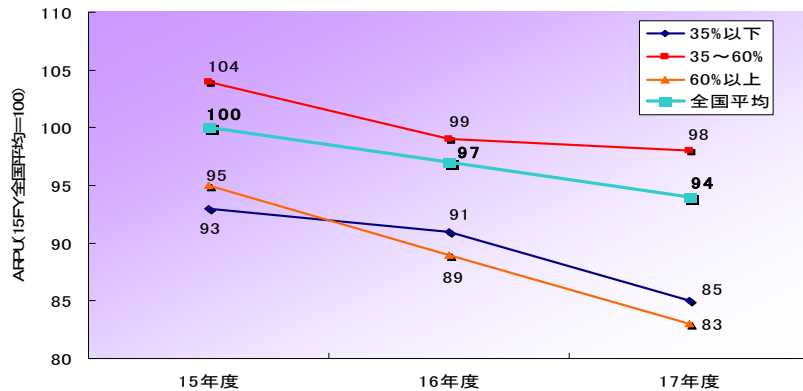
*エリア内の住宅のうち、集合住宅の割合

[参考]

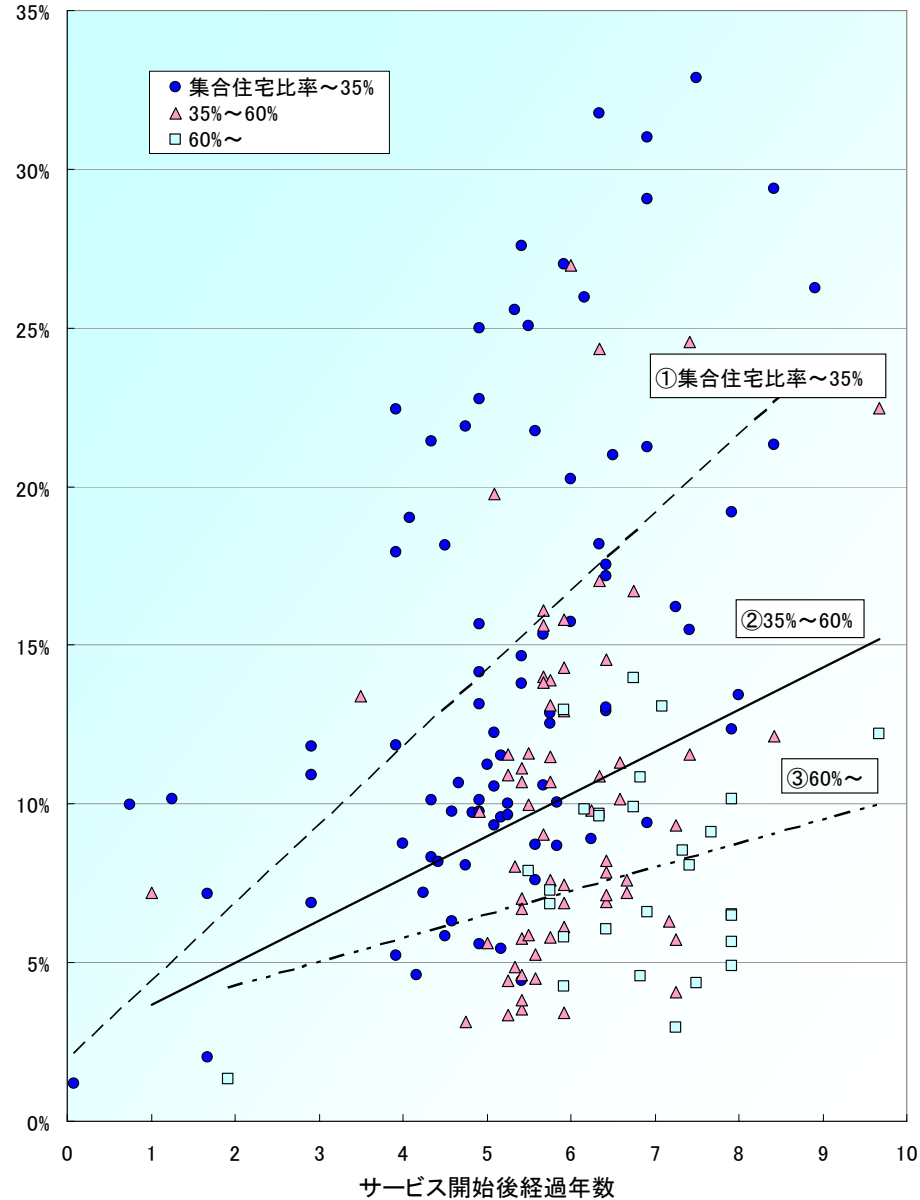
集合住宅比率別ケーブルテレビインターネットARPU推移

集合住宅比率	15年度	16年度	17年度
35%以下	93	91	85
35~60%	104	99	98
60%以上	95	89	83
全国平均	100	97	94

(注: 15年度の全国平均ARPUを100とする)



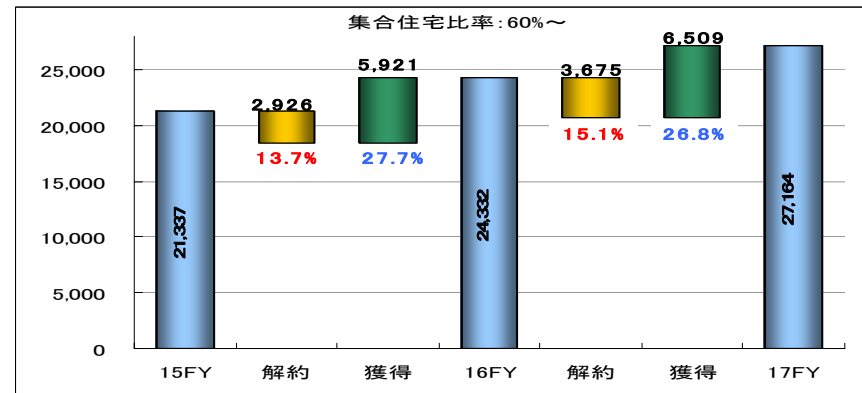
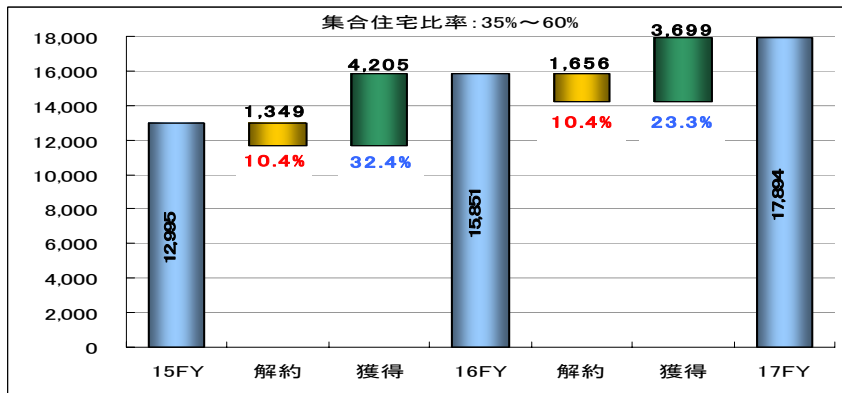
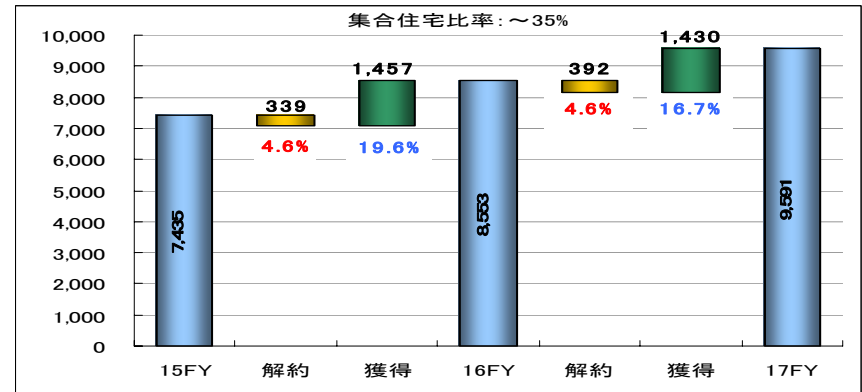
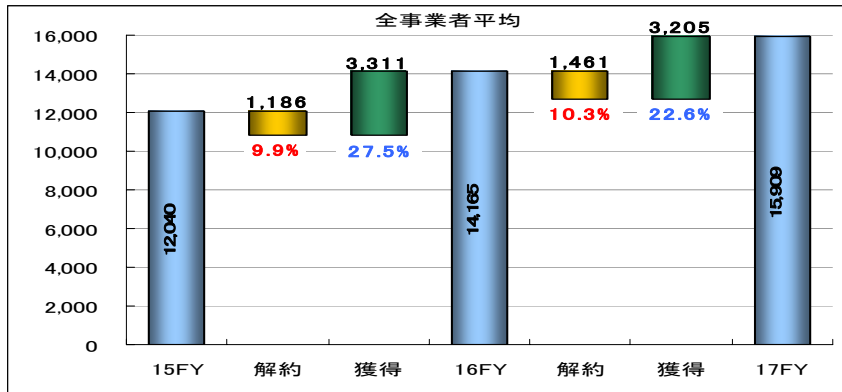
インターネット加入率



7. 通信事業の現状③ [ケーブルインターネットの解約率・グロス加入率分析]

- ▶ 放送事業に比べて、解約率は高い値となっている。
- ▶ 特に集合住宅比率の高い地域においては、解約率が高くなっていることに加え、足下、解約率が上昇傾向にある。

集合住宅比率	15年度	グロス解約者数		グロス加入者数		16年度	グロス解約者数		グロス加入者数		17年度	17年度末
	加入者数	解約者数	解約率	加入者数	加入伸率	加入者数	解約者数	解約率	加入者数	加入伸率	加入者数	加入率
～35%	7,435	339	4.6%	1,457	19.6%	8,553	392	4.6%	1,430	16.7%	9,591	16.7%
35%～60%	12,995	1,349	10.4%	4,205	32.4%	15,851	1,656	10.4%	3,699	23.3%	17,894	10.4%
60%～	21,337	2,926	13.7%	5,921	27.7%	24,332	3,675	15.1%	6,509	26.8%	27,164	8.1%
合計	12,040	1,186	9.9%	3,311	27.5%	14,165	1,461	10.3%	3,205	22.6%	15,909	10.6%



対期首加入解約率＝解約数/期首加入者数

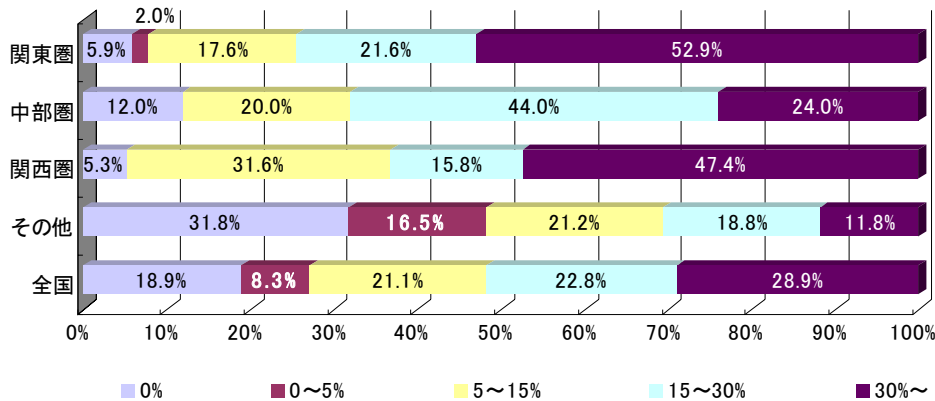
グロス加入伸率＝グロス加入者数/期首加入者数

8. ケーブルテレビ事業者のデジタル放送対応

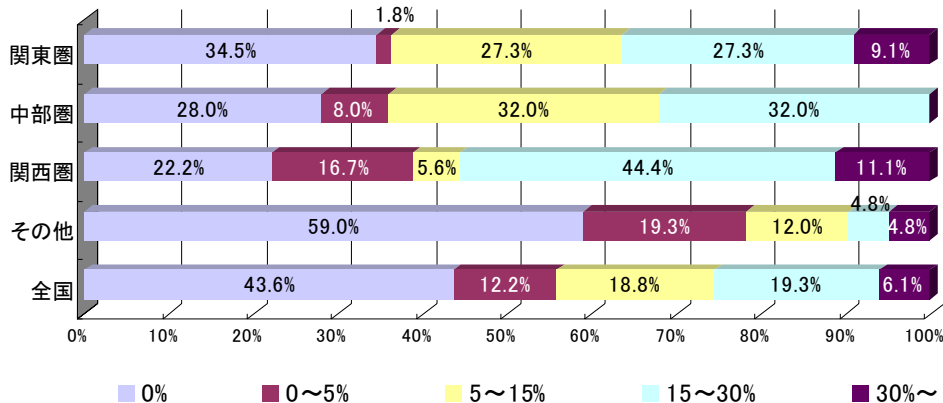
(1) デジタル放送への対応の進展

- ▶ デジタル化の進捗は進んでおり、多チャンネル加入世帯数に占めるデジタル加入世帯数の割合が30%以上の事業者が全国で約半数となっている。
- ▶ 特に関東圏、関西圏の伸びが高い。

多チャンネル加入世帯数に占める
デジタル加入世帯数の割合別事業者構成比



[参考] 16FY



(2) デジタル化に伴う伝送路広帯域化投資額試算

- ▶ 広帯域化投資が完了している事業者は114社、未完了の事業者は69社となっており、未完了事業者の平均必要投資額は約11億円となっている。
- ▶ 広帯域化投資は進んではいるものの、アナログ波停止が2011年であることを考えれば、ここ4~5年中に広帯域化工事を行わなければならないこととなり、なお年間平均で2~3億円程度の設備投資が必要となる。

〈前提〉

- 全ての伝送路が750MHz以上に張り替えられるものとする。
- 広帯域化の費用を対象世帯1世帯あたり2万円として試算。

推定される 投資額	事業者数		
	15年度	16年度	17年度
5億円未満	39	30	29
5~10億円	15	17	11
10~15億円	13	9	8
15~20億円	8	9	8
20~25億円	7	4	5
25~30億円	2	3	4
30億円~	13	7	4
合計	97	79	69
投資完了済	89	103	114

〔参考〕 規格別伝送路整備状況

17年度 (単位: km)

	距離合計	構成比
広帯域化未了	39,105	17.2
広帯域化完了	187,784	82.8
合計	226,889	100.0

16年度

	距離合計	構成比
広帯域化未了	49,819	22.7
広帯域化完了	169,816	77.3
合計	219,635	100.0

9. 債務償還年数試算

- ▶ 通信事業収入の増加等を背景として大幅な増益となったため、引き続き平均債務償還年数は5.6年→4.3年と短縮した。
- ▶ 16年度の償還年数が、5～10年であった事業者数が増加している一方、10年以上の事業者数はほぼ横ばいで推移している。加えて、償還原資なしの事業者数も増加しており、債務の償還能力においても二極化の様相が見られる。

※ ここでの分析は平成17年度の一時点の値を基に行ったものであり、電障収入の減少や将来的な放送・通信事業の経営環境の変化を鑑みれば、楽観視することはできないと思われる。

(金額単位: 億円)

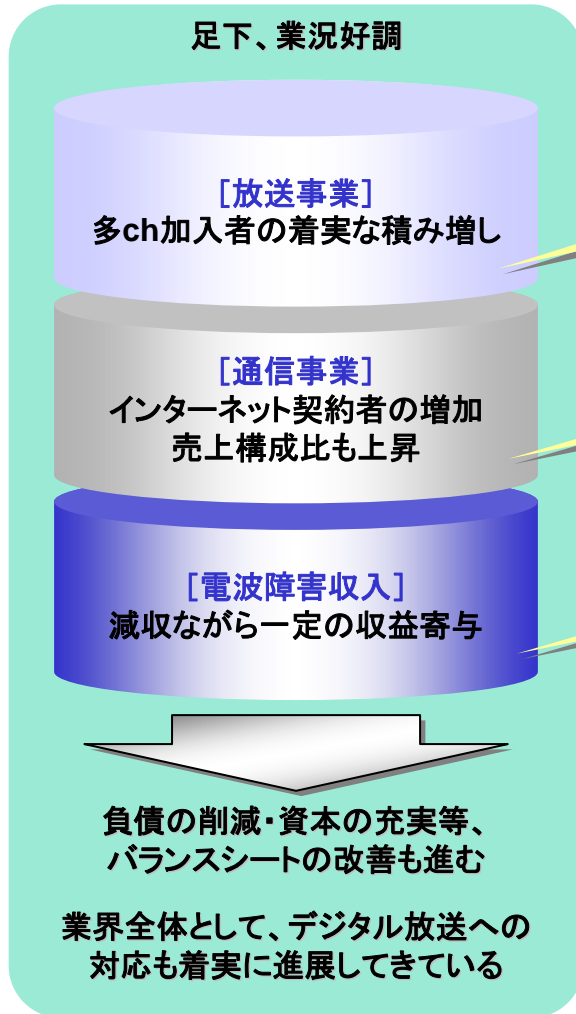
17年度				
償還年数 セグメント	対象社数	償還原資 平均 (α)	要返済債務 平均 (β)	債務償還年数 (β/α)
～5年	105	5.5	15.9	2.9
5～10年	45	4.4	27.8	6.4
10～15年	15	2.3	29.0	12.4
15年～	9	1.0	21.7	21.0
全社	174	4.7	20.4	4.3

<試算方法>

- ・**債務償還原資(α)** = 経常利益 × 55% + 減価償却費 × 70%
(黒字会社のみ法人実効税率45%、減価償却費の30%分は設備のメンテナンスや追加投資に用いられる、との想定のもとに試算する。)
- ・**要返済債務(β)** = 長期借入金 + 短期借入金 + その他有利子負債
(リース債務は除く)
- ・**債務償還年数** = 要返済債務(β) / 償還原資(α)

- ▶ ケーブルテレビ事業は、投資回収に長期を要するビジネスモデルである。
- ▶ 本行は、開業時の施設整備の投資回収に15年は必要と見て、期間15年で融資を実行。
- ▶ その後、想定外の広帯域化への追加投資があったものの、これも想定外のインターネット事業による収益獲得により概ね当初予想した期間内での投資回収を達成しつつある。
- ▶ これまで業界全体として、加入者の積み重ねと経営努力により、債務償還を着実にやっている。
- ▶ 今後はネットワークの全面更新というより、競争力維持のための部分更新、技術進展・新サービス導入に伴う追加投資が主体となることから、より早期の投資回収が必要とされる。
- ▶ 今後、事業環境が変化していく中で、キャッシュフローの源泉である加入者が安定的に確保できない場合には、事業継続のための設備投資が行えなくなるおそれがあることはもちろん、既存債務の償還にも支障が生じるおそれがある。

ケーブルテレビ事業者の現状



- ▶ 加入率は横這い推移
- ▶ 中小事業者で売上頭打ち傾向
- ▶ 今後さらなる競争激化が予想される

- ▶ 解約率上昇、ARPUの減少の傾向
- ▶ 今後さらなる競争激化が予想される

- ▶ 足元減少傾向である
- ▶ 今後デジタル化の進展により、さらなる減少が予想される

- ▶ FTTHの伸長
- ▶ 地上デジタル放送のIP再送信
- ▶ CATV関連技術・サービスの著しい進歩
- ▶ 人口減少・高齢化
- ▶ 著作権問題のクローズアップ
- ▶ 通信・放送法規制の改革等...

今後ますます経営環境
の変化への対応力が求められている

公設公営型

- ～補助金や交付金に依存した“ワンプロジェクト”型であり、投資回収・再投資を念頭に置かない事業構造
- ～設備寿命到来時の事業継続に懸念

営利事業型 (都市型)

- ～恒久的な事業継続、投資回収・再投資が前提
- ～収支好調でキャッシュフロー創出力にも現時点では懸念は少なく、負担可能な範囲で追加の設備投資が可能

金融の世界には
馴染まない

とは言えども、
金融的手段が必要

それを是とする考え方
もあり得る

与信の対象と
なりうる

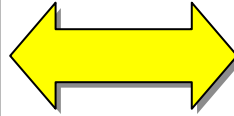
持続可能性が
高まる

キャッシュフロー
がでなければ
設備投資
不可

PF Iをはじめとした民間の経営ノウハウ・創意工夫を活用した仕組みを導入することにより、金融的な対応が可能となることも

12. 持続可能なケーブルテレビ事業に向けて

- ◆ 拡大するサービス領域
- ◆ 「テレビ」から「ネットワーク」へ
- ◆ 地域からの期待と地域に対する責任



- ◆ 多くの事業者が市町村単位のまま
- ◆ 経営組織面の限界
 - ・人材育成力
 - ・技術対応力
 - ・サービス開発力
 - ・コンテンツ制作力
 - ・経営企画力
 - ・資金調達力 等...
- ◆ 規模の“不利益”に甘んじる？

ギャップがある

例えば、有効な解決策として

合従連衡

業務提携 資本提携
共同事業 資本統合 合併等...

[効率化・経営力の強化]

- ➔ 広域連携や合併・資本統合等による規模の拡大による経営の効率化
- ➔ 経営の質の向上

[ARPUの向上]

- ➔ 放送・通信・電話パッケージサービス等の提供
- ➔ 新しいサービスの展開

[ライフライン化]

- ➔ 災害情報の提供や地域コミュニティへの貢献等地域密着サービスの強化
- ➔ 「なくてはならない」存在へ

持続可能な事業へ

政策的な対応も求められている